

# 2023年3月期（連結）

## 決算説明会

---

2023年5月30日



株式会社 不動テトラ

(ご説明資料)

- **2023年3月期（連結） 決算説明会**

【目次】

1. 中計進捗状況
2. 全社業績
3. セグメント別業績
4. 中期経営計画2年目の振り返りと3年目に向けて
5. 投資・資本政策
6. 主な完成工事と受注工事
7. トピックス

(ご参考資料)

- **2023年3月期 決算短信（連結）**
- **2023年3月期（連結） 決算補足説明資料**
- **CSRレポート**

# 1.中期経営計画の進捗状況



## ◆ 中期経営計画（2021～2023年度）の概要

### ○基本方針

- ①持続的な成長に向けた戦略的投資及び事業領域拡大を促進する
- ②経営理念を基盤としたESG（環境・社会・ガバナンス）経営の実践により社会に貢献する企業グループを目指す
- ③資本コストを意識した経営を実践する

### ○数値目標（連結ベース）

	中期経営計画 (2021～2023年度)	2021年度の成果	2022年度の成果
業績目標	3か年での営業利益 120億円以上	営業利益 33億円	営業利益 36億円
資本効率目標	自己資本当期純利益率 (ROE) 8.0%以上	自己資本当期純利益率 (ROE) 7.0%	自己資本当期純利益率 (ROE) 7.1%
株主還元目標	配当性向 40%程度	配当性向 44.4%	配当性向 42.2%予定

## 2. 全社業績（連結）



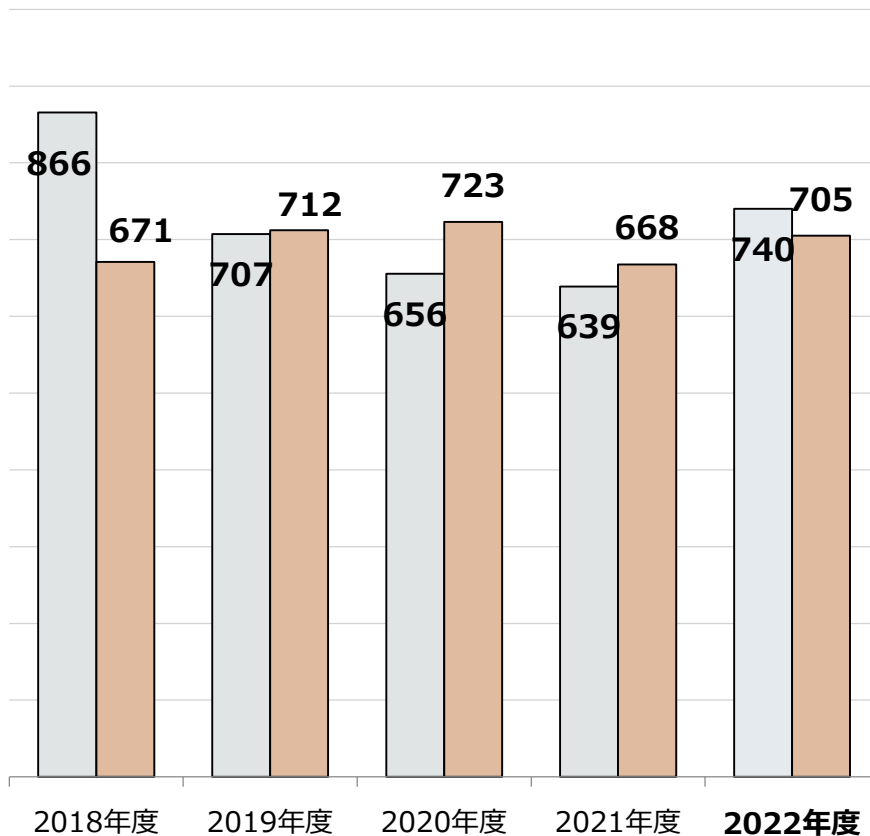
当社グループの業績につきましては、  
 期首手持ち受注高は、674億円（前期比3.7%減）、  
 受注高は、740億円（前期比15.8%増）と増加し、それに加え下半期の工事進捗の回復もあり、  
 売上高は、705億円（前期比5.5%増）と増収となりました。  
 営業利益は、36億円（前期比9.2%増）、  
 親会社株主に帰属する当期純利益は、22億円（前期比5.0%増）とそれぞれ増益となりました。

（単位：億円）

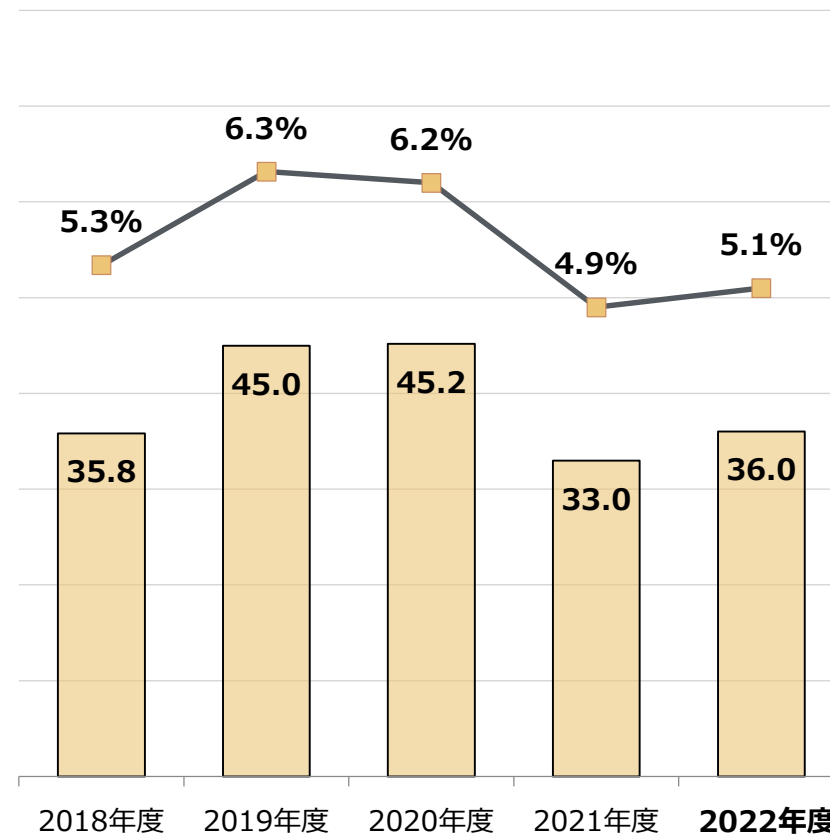
指標	中期経営計画			実績	実績	計画
	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
期首手持ち受注高	700	640	587	700	674	710
受注高	690	724	776	639	740	750
売上高	750	777	809	668	705	730
営業利益	38	39	43	33	36	37
（率）	5.1%	5.1%	5.3%	4.9%	5.1%	5.0%
当期純利益	24	26	28	21	22	23
ROE	8.0%以上			7.0%	7.1%	7.2%

## 2. 全社業績（連結）

□ 受注高（億円）    ■ 売上高（億円）

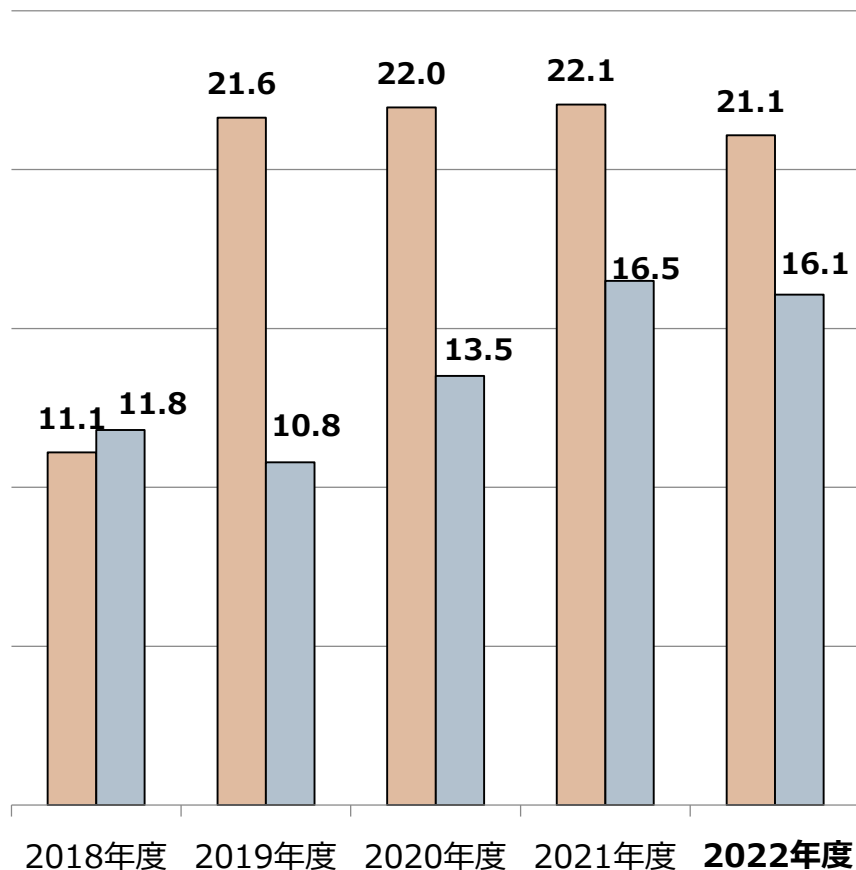


■ 営業利益（億円）    ◆ 営業利益率（%）

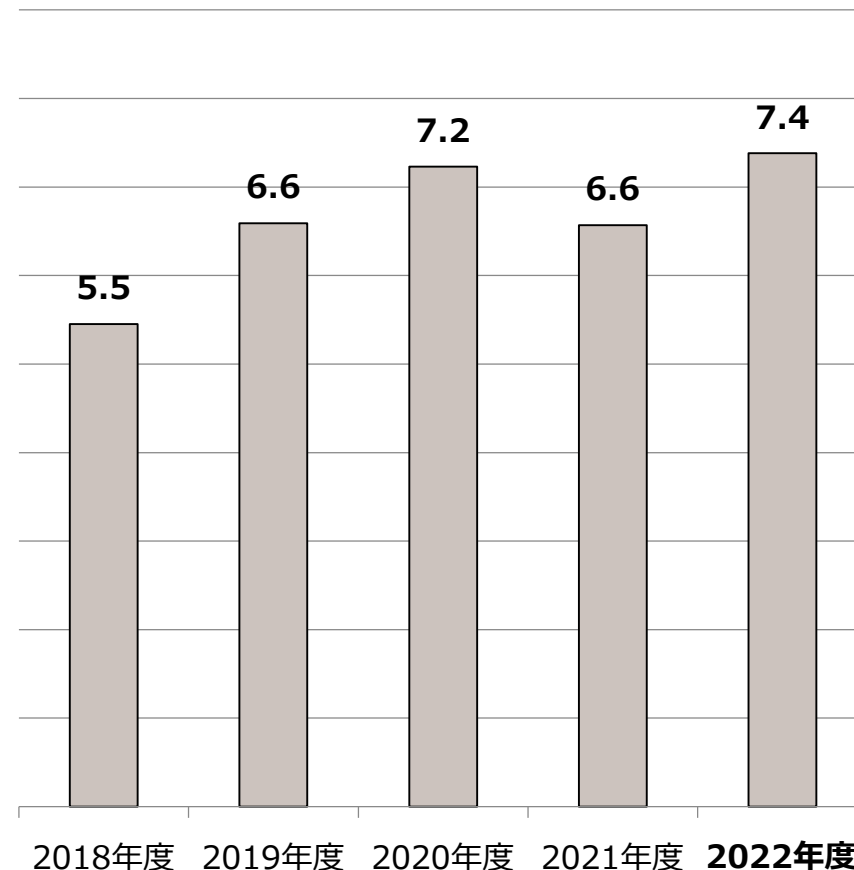


## 2. 全社業績（連結）

■ 設備投資（億円） ■ 減価償却費（億円）



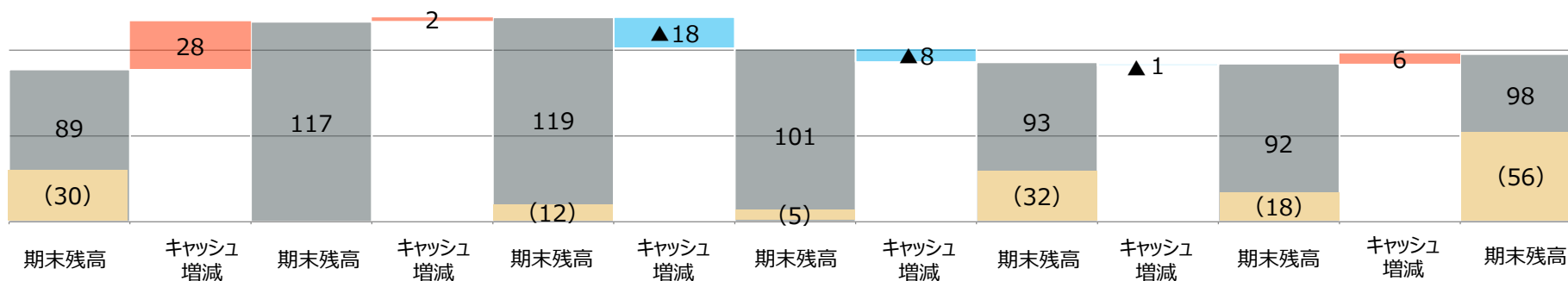
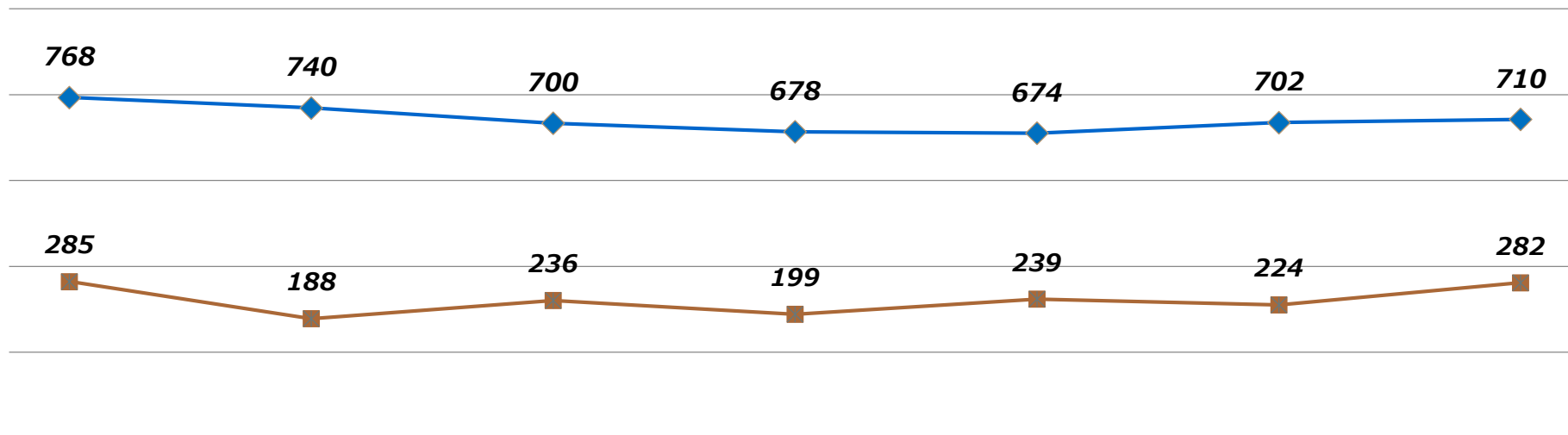
■ 研究開発（億円）



## 2. 全社業績（連結）

### ◆ キャッシュ・フロー（億円）

◆ 手持ち受注高    ■ 売掛金残高

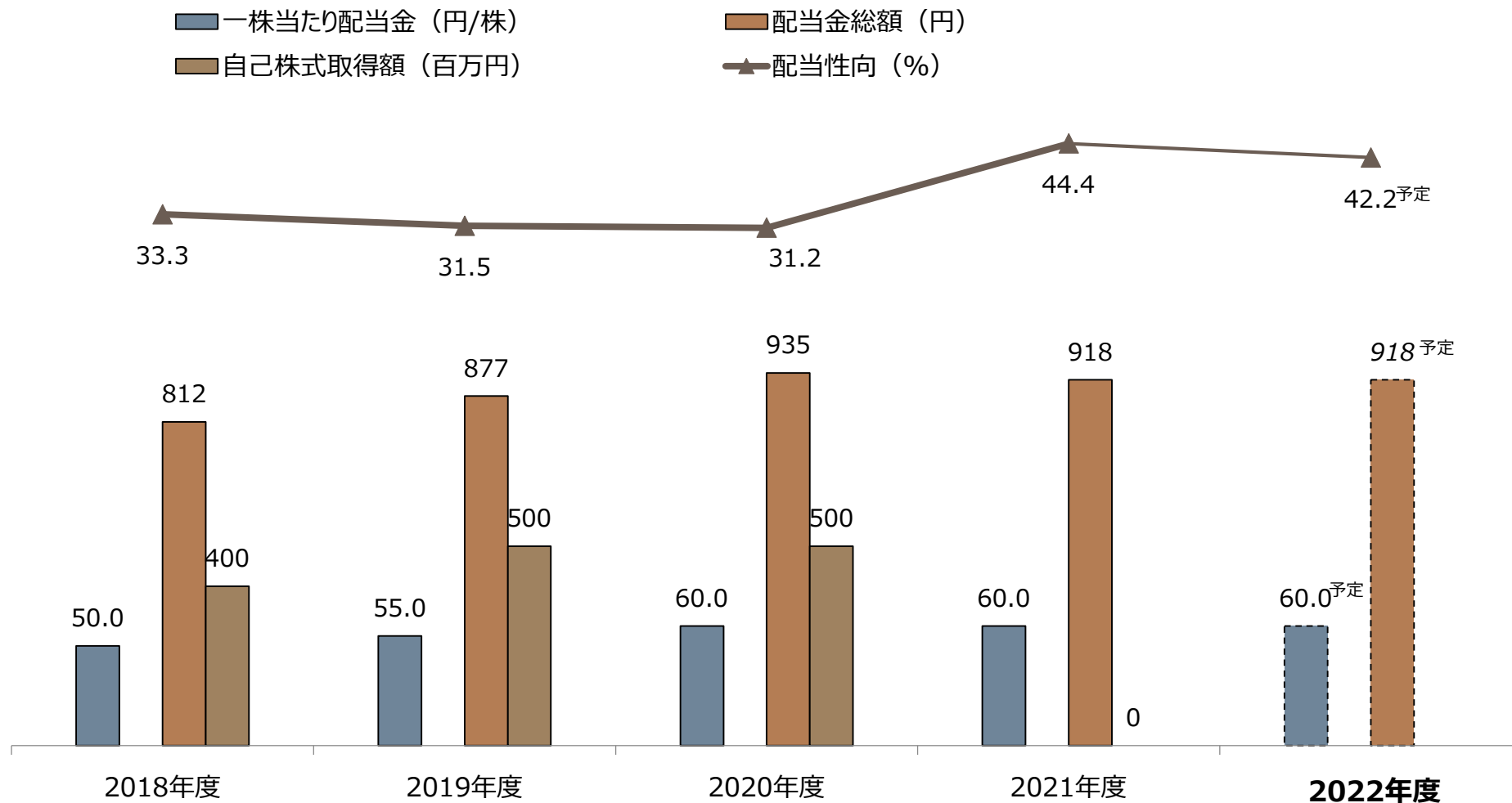


下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
2019年度	2020年度		2021年度		2022年度	

■ …借入金残高

## 2. 全社業績（連結）

### ◆ 株主還元の様況





# 3.セグメント別業績



(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前期比
	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	
<b>期首手持ち受注高</b>	<b>578</b>	<b>772</b>	<b>768</b>	<b>700</b>	<b>674</b>	▲26
土木事業	413	600	625	573	531	▲42
地盤改良事業	163	170	143	130	141	12
ブロック事業	2.2	4.6	4.0	4.0	1.7	▲2.3
<b>受注高</b>	<b>866</b>	<b>707</b>	<b>656</b>	<b>639</b>	<b>740</b>	101
土木事業	511	367	305	279	342	63
地盤改良事業	321	305	314	325	375	50
ブロック事業	34.6	36.2	43.6	34.7	27.1	▲7.6
<b>売上高</b>	<b>671</b>	<b>712</b>	<b>723</b>	<b>668</b>	<b>705</b>	37
土木事業	324	342	356	321	322	1
地盤改良事業	314	332	328	316	353	37
ブロック事業	32.1	36.9	43.7	37.0	27.1	▲9.9
<b>売上総利益</b>	<b>108</b>	<b>120</b>	<b>125</b>	<b>110</b>	<b>116</b>	7
(率)	<b>(16.1%)</b>	<b>(16.8%)</b>	<b>(17.3%)</b>	<b>(16.4%)</b>	<b>(16.5%)</b>	(0.1%)
土木事業	32.1	33.6	43.2	32.3	37.0	4.6
(率)	(9.9%)	(9.8%)	(12.1%)	(10.1%)	(11.5%)	(1.4%)
地盤改良事業	62.0	67.9	62.1	57.7	68.4	10.7
(率)	(19.7%)	(20.4%)	(19.0%)	(18.2%)	(19.4%)	(1.1%)
ブロック事業	12.7	16.6	22.0	18.5	8.8	▲9.6
(率)	(39.5%)	(45.0%)	(50.4%)	(49.8%)	(32.5%)	(▲17.3%)
<b>販売費および一般管理費</b>	<b>72.3</b>	<b>74.6</b>	<b>79.9</b>	<b>76.6</b>	<b>80.1</b>	3.5
<b>営業利益</b>	<b>35.8</b>	<b>45.0</b>	<b>45.2</b>	<b>33.0</b>	<b>36.0</b>	3.0
土木事業	11.4	13.0	22.4	9.9	13.0	3.2
地盤改良事業	26.8	32.0	23.1	18.6	26.0	7.3
ブロック事業	1.2	4.9	9.9	5.3	▲4.1	▲9.4

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

## (土木事業)

受注高は、342億円（前期比22.6%増）と増加したものの、売上高は、工事進捗の遅れもあり322億円（前期比0.2%増）と前期並みとなりました。

営業利益は、手持ち工事の採算性改善が進み13.0億円（前期比32.0%増）と増益となりました。

## (地盤改良事業)

受注高は、375億円（前期比15.4%増）と増加し、売上高は、353億円（前期比11.7%増）と増収となりました。営業利益は、増収に加えて採算性の高い工事の完成や円安による為替の好影響もあり、26.0億円（前期比39.5%増）と増益となりました。

## (ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が災害復旧需要の一巡に加え、資材価格高騰の影響を受けた発注予定案件の数量減や発注時期の繰延が各所で起こるなど、市場環境が悪化し27.1億円（前期比22.0%減）と減少し、売上高は、27.1億円（前期比26.8%減）と減収となりました。営業損益は、減収に加えて型枠稼働率低下に伴う間接原価の負担増により、4.1億円（前期5.3億円の営業利益）の損失となりました。

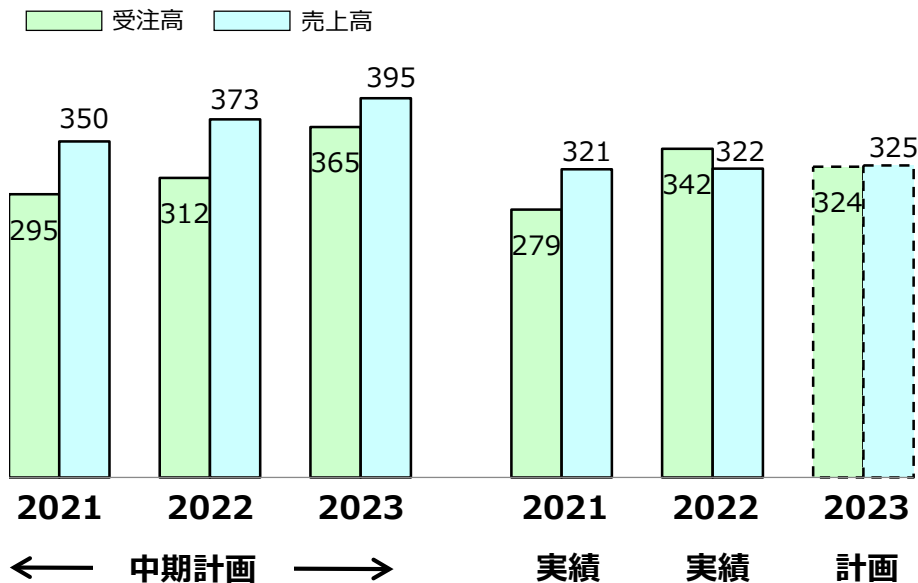
# 3. 土木事業



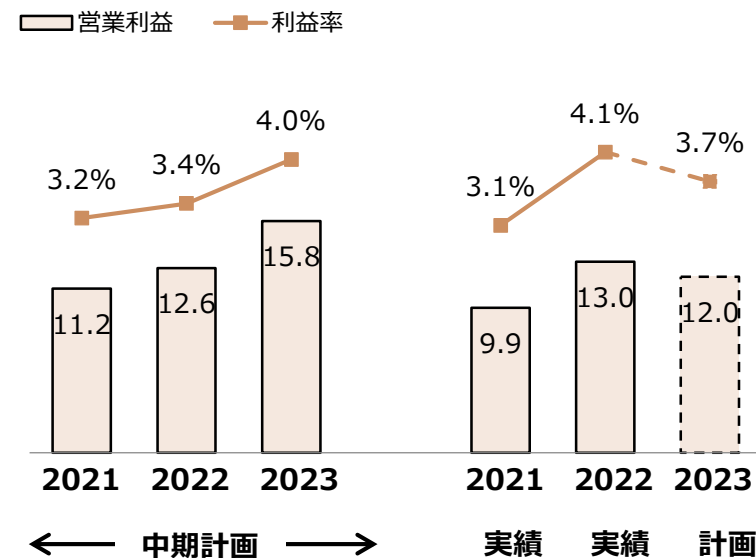
事業方針	長期安定性の確保（受注、利益、人員）～「守り」から「攻め」へ～
主な事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 事業規模の拡大</li> <li>▶ 戦略的パートナーシップの構築</li> <li>▶ 採用（人的投資）</li> <li>▶ 働き方改革</li> <li>▶ 採算性の向上</li> <li>▶ 研究開発/設備投資</li> <li>▶ 教育</li> </ul>

## ◆ 年度別数値目標（単位：億円）

【受注高・売上高】



【営業利益・率】



# 3.地盤改良事業

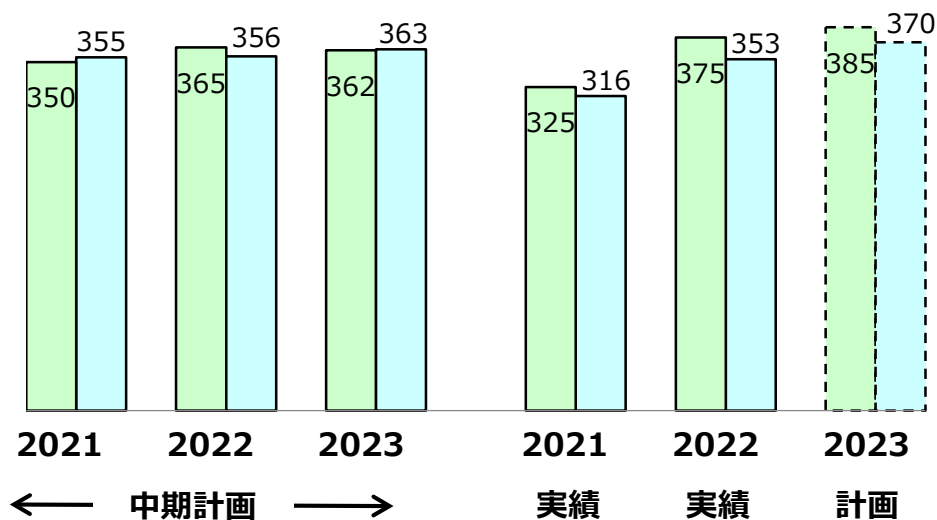


事業方針	多様化する社会的要求への対応に向け、新技術の開発・導入を軸とした持続的な事業の発展と周辺事業領域の更なる拡大
主な事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 主力工法の改善改良による競争力アップと事業量の確保</li> <li>▶ 海外事業の安定化</li> <li>▶ 新技術・新工法の開発・導入による周辺事業領域の拡大</li> <li>▶ 利益体質の更なる向上</li> <li>▶ 人材の確保・育成と働き方改革への対応</li> </ul>

## ◆ 年度別数値目標 (単位：億円)

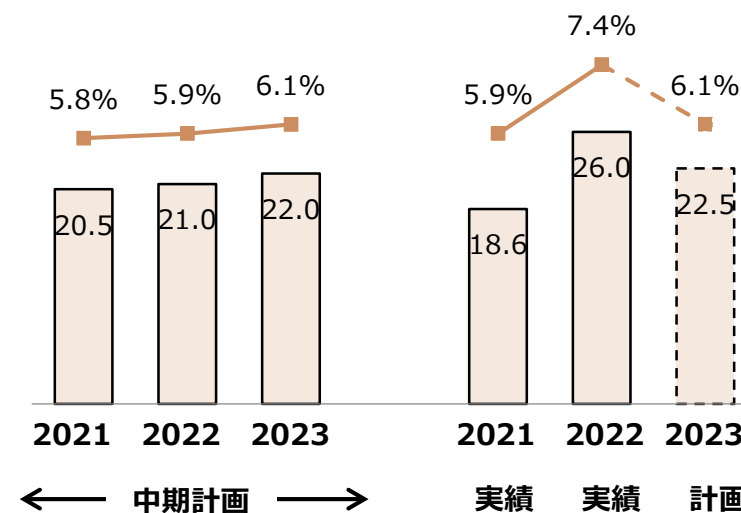
【 受注高・売上高 】

■ 受注高 ■ 売上高



【 営業利益・率 】

■ 営業利益 ■ 利益率



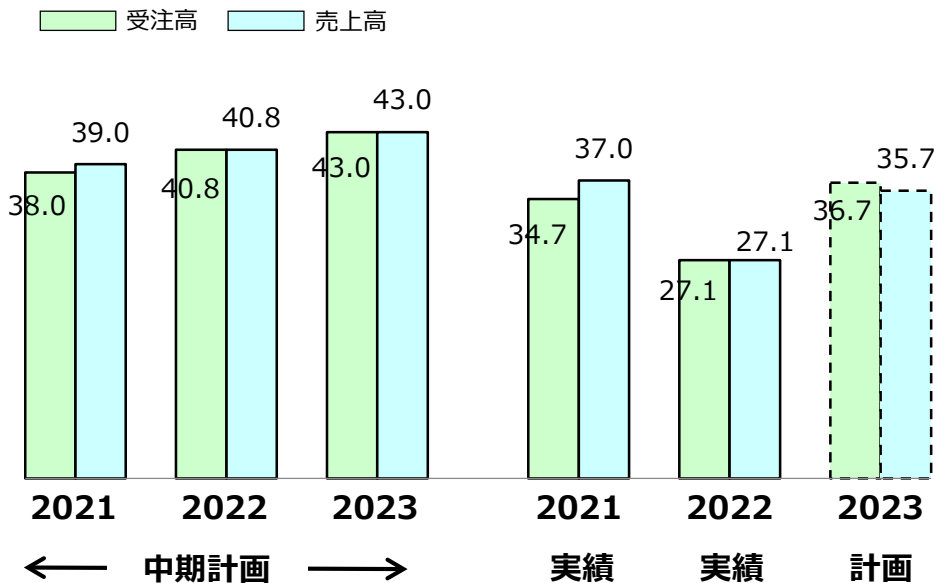
# 3.ブロック事業



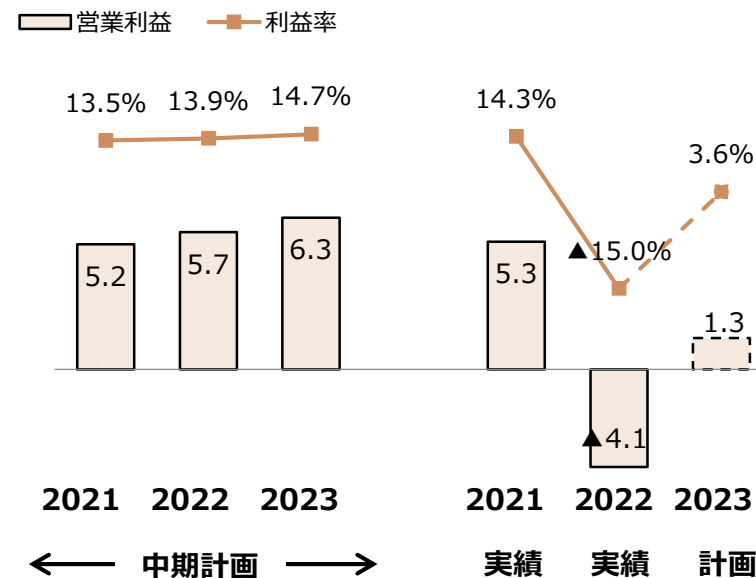
事業方針	技術に裏付けされた製品により安定した収益を図り、ブロック事業のリーディングカンパニーを堅持する。事業フィールド：「防災・減災」「環境」「海外」
主な事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 分野別シェアの維持・拡大を図るとともに新市場へ参入し、トップシェアを堅持する</li> <li>▶ 収益力の向上</li> <li>▶ 商品販売事業での長期的収益確保</li> <li>▶ 海外展開</li> <li style="margin-left: 20px;">▶ ESG経営を意識した企業価値向上への寄与</li> </ul>

## ◆ 年度別数値目標 (単位：億円)

【受注高・売上高】



【営業利益・率】



## ◆ 中計2カ年状況(営業利益)

	2021年度		2022年度	
	目標	結果	目標	結果
土木事業	11.2億円	9.9億円	12.6億円	13.0億円
地盤改良事業	20.5億円	18.6億円	21.0億円	26.0億円
ブロック事業	5.2億円	5.3億円	5.7億円	-4.1億円
<b>全社計</b>	<b>38.0億円</b>	<b>33.0億円</b>	<b>39.0億円</b>	<b>36.0億円</b>

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

## ◆ 中計2年目の結果

- ・営業利益面に着目すると、土木事業、地盤事業は2022年度目標値（中計策定時）を達成
- ・ブロック事業は事業環境の急激な悪化により損失
- ・全社業績は目標を達成せず

## ◆ ブロック事業（型枠賃貸事業）の悪化要因について

- ・型枠賃貸市場の急激な落ち込み
  - 建設関連資機材の高騰により、発注ロットが減少、発注量が抑制
- ・期待していた大型プロジェクトの進捗遅延

## ◆ 2023年度に向けて

### ① ブロック事業の業績回復

- ・大型プロジェクトの進捗：2023年度より5か年程度の長期安定市場(総額 13～15 億)
- ・型枠賃貸料の設計価格上昇（約20%）による利益率の向上
- ・周辺事業領域への挑戦による市場の開拓(ブルーカーボンなどの研究開発促進・実用化)

### ② 受注、売上、利益の確保

- ・選別受注による利益率の維持
- ・大規模修繕、リニューアル工事への参画、民間市場の受注拡大など、手薄な既存事業領域の強化
- ・海外新規拠点設立など、海外事業の強化
- ・技術開発の促進による受注機会の創出（ICTの開発促進、除去土壌の減容化処理技術の開発）
- ・DXの推進による受注機会の拡大と生産性の向上

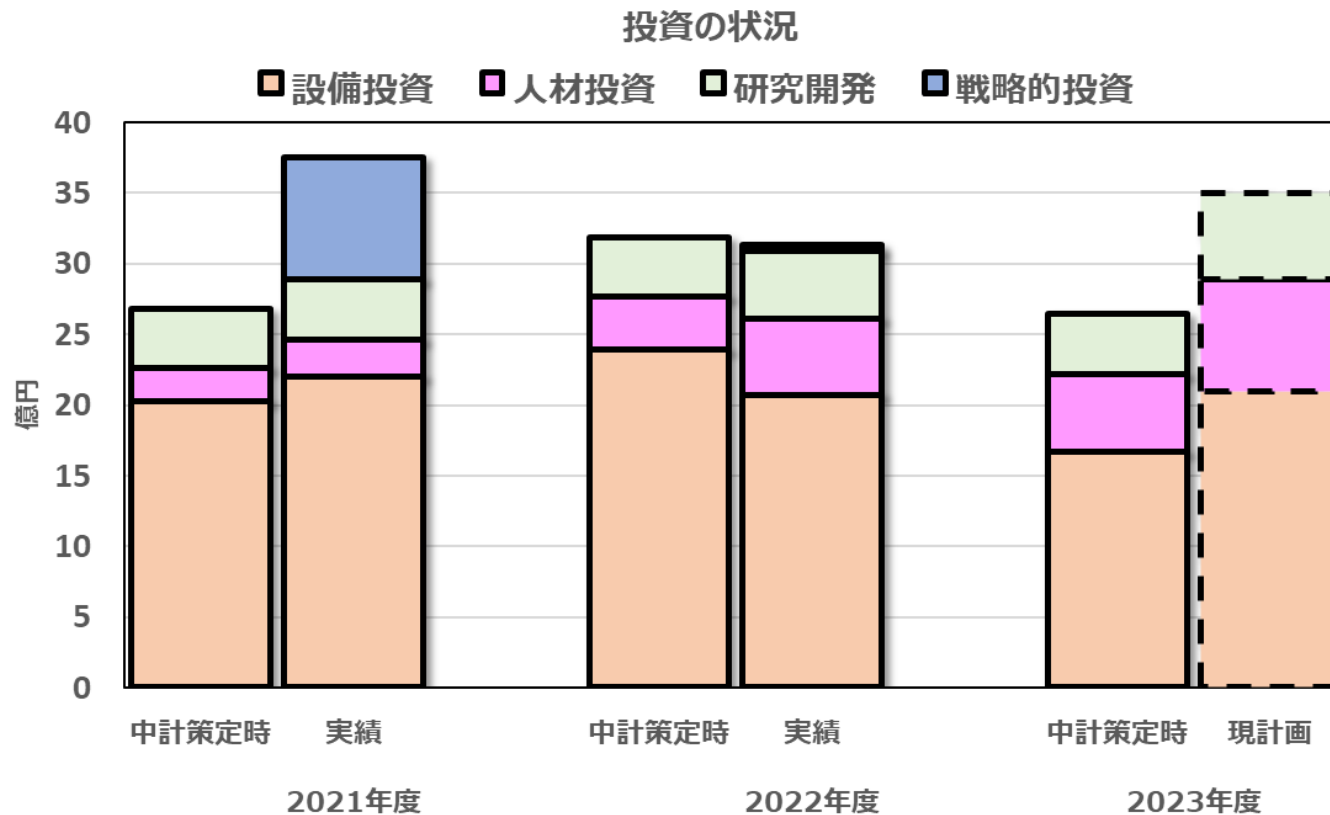
### ③ 持続的な企業価値の向上

- ・事業領域の拡大に向けた戦略的投資の実施
- ・サステナビリティ経営の実践による企業価値の向上
  - 多様な人材の確保と人材育成（中途採用の強化、教育研修の強化）
  - カーボンニュートラルへの対応（ネガティブエミッション工法の開発などCO<sub>2</sub>削減に向けた取り組み）

## ◆投資方針

### 『成長投資と株主還元を両立』

- ・成長投資に必要な資金は臨機応変に財務レバレッジを活用
- ・余剰資金が発生した場合には、自社株買いなどにより機動的な還元を実施
- ・緊急事態に備え適正な流動性の範囲でオンバランスの現預金等を確保



※  
戦略的投資は計画に含まれておりません  
研究開発に人件費は含まれておりません

# 5.投資・資本政策



## ◆主な投資

項目	2022年度			2023年度
	主な投資	内容	実績	計画
設備投資	地盤改良施工機	施工機の更新投資ほか	21.1億円	21.0億円
	型枠賃貸	能力増強、更新投資		
	総合技術研究所	太陽光発電設備		
	その他			
人材投資	中途採用	8名の採用	5.4億円	7.9億円
	人材育成	キャリアアップ研修の充実		
	その他	健康経営宣言		
研究開発	AI、ICT関連	ICT施工への対応	4.8億円	6.1億円 ※
	ESG関連技術の開発	カーボンニュートラルへの対応		
	その他			
戦略的投資	営農ソーラーシェアリング	カーボンニュートラルへの対応ほか	-	- ※※
合計			31.3億円	35.0億円

※：研究開発に人件費は含まれておりません  
 ※※：設備投資額内に戦略投資分が含まれております



## 5.【設備投資（機能強化）】

### ◆施工機本体・アースオーガーの納入

ICT施工への対応施工機(GeoPilot-AutoPile)及び長尺硬質地盤対応施工機(CI-CMC-HG)として、大型施工機から小型施工機まで合計6台の納入をいたしました。

また主力工法であるSAVEコンポーザー施工機の施工能力UPに向け、新規オーガー4台も追加投資し施工能力の強化を図りました。



アースオーガー(75kW→90kW)



DH758(長尺施工・CI-CMC-HG)



DHJ30(GeoPilot-AutoPile)



SGX120(GeoPilot-AutoPile)

# 5.【設備投資】

## ◆総合技術研究所のリニューアル

総合技術研究所は、2018年7月に会社全体の研究所として再編され、その後設備のリニューアル工事を開始し、2022年3月に概ねの工事が終了しました。さらに2022年7月には自家消費型太陽光発電設備の稼働を開始し、研究所内で使用する電力の40%程度を自社設備で賄うことが出来るようになりました。

また、残りの使用電力については再生可能エネルギーを買電しており、研究所内で使用する電力はすべて再生可能エネルギーで賄っております。

本設備は発電のみの機能ではなく、蓄電システムも装備しており、研究所が災害時における対策本部の代替拠点として機能することができます。

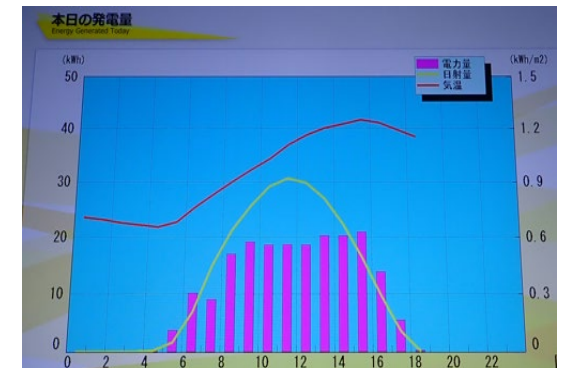
2022年11月には、研究所を対策本部の代替拠点としたBCP訓練を実施して、その有効性についても確認しております。



BCP訓練：代替対策本部  
(総合技術研究所)



自家消費型太陽光発電設備



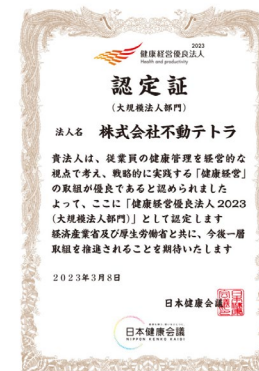
発電状況のモニタリング

# 5.【人材投資】

当社はあらゆる人々の活躍の推進のため、働き方改革、多様性の推進、人材育成などについて、様々な取り組みを行っています。

## ◆「健康経営優良法人2023」認定

社員の健康は企業経営における最優先事項の一つであり、社長を健康経営推進責任者として、健保組合や産業医、労働組合等と連携した健康経営企業内推進体制の整備、健康経営の実践から日本健康会議より「健康経営優良法人2023」の認定を受けました。



## ◆女性の活躍推進

### ・「えるぼし」認定



女性の活躍推進に関する取り組みの状況が優良な企業として、厚生労働大臣より「認定段階3 (3つ星)」の認定を受けました。

## ◆ネットワークの強化

女性技術者の活動支援や意見交換の実施など、活動の基盤となるネットワークづくりを支援しています。



女性技術者の活動

## ◆人材育成

豊富な知識と経験、高度な技術を持つ「人材」の育成に注力し、個々人が最大限の力を発揮できる環境整備を行っています。また、全社員のマネジメントスキル向上を目的として各階層に応じた継続的な研修体系に基づき、教育研修を行っています。



教育・研修活動



新入社員特別研修

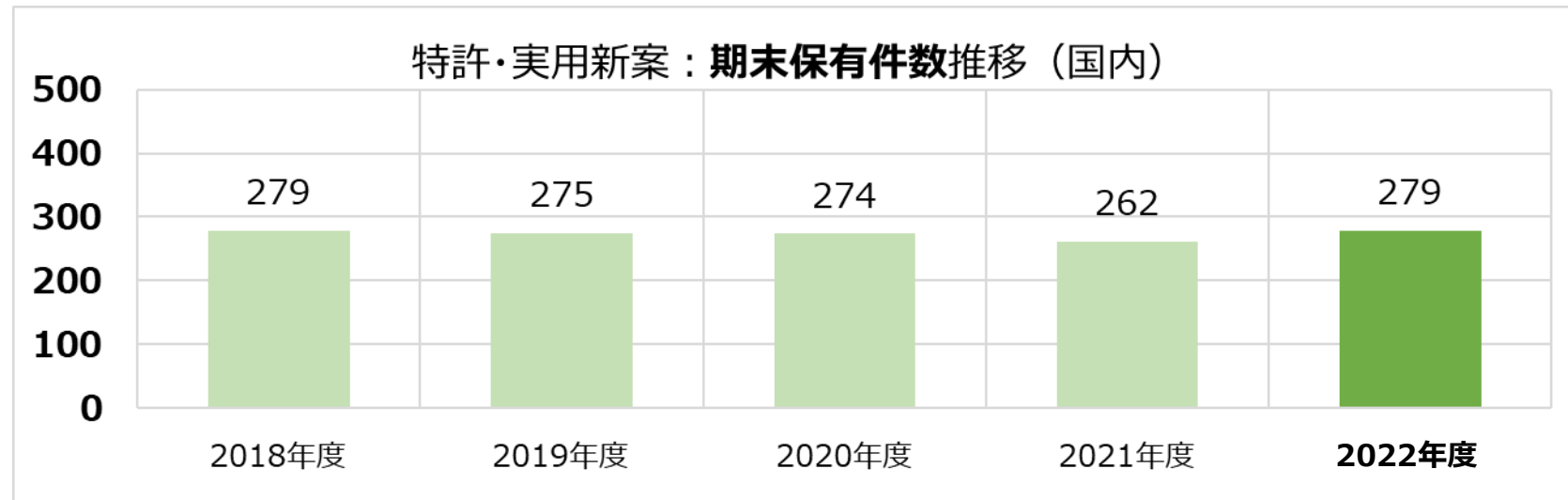
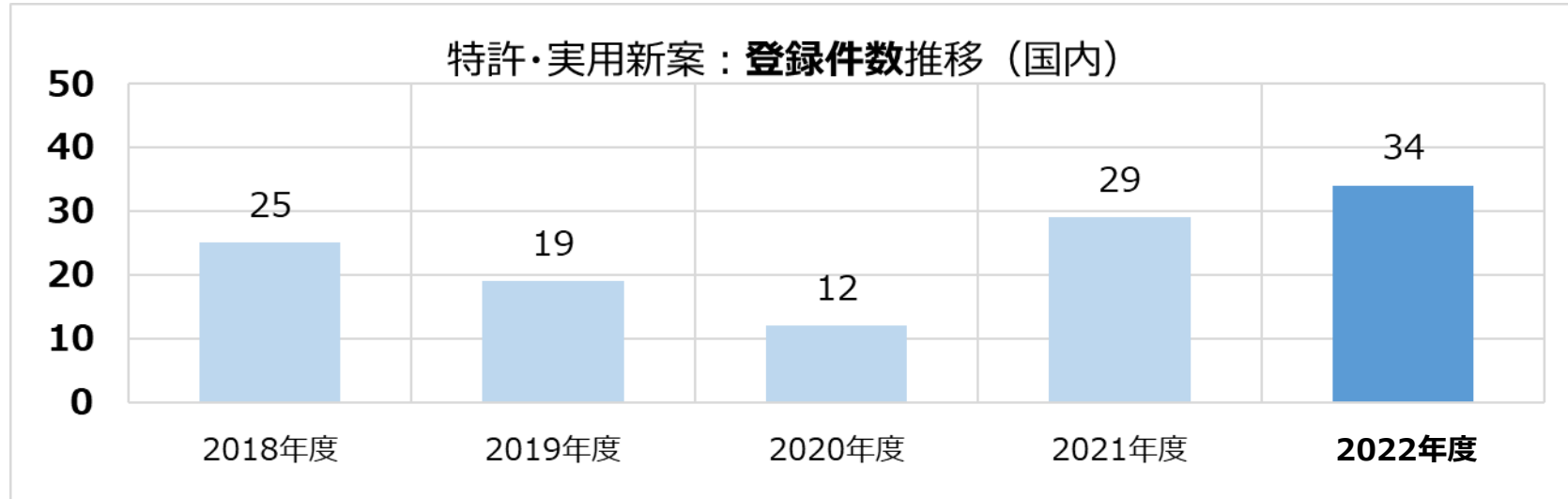
## 5.【研究開発】

### ◆研究開発と知的財産について

部門	主な研究テーマ	2022年度特許 新規出願件数	2022年度特許 新規登録件数	累計特許 保有件数
総合技術研究所	■ 海底鉱物資源の揚鉱技術の研究	5	2	6
	■ グリーンインフラを用いた海岸保全技術の研究			
	■ CO2による土壌の改良に関する研究			
土木	■ 除染土壌の減容化処理技術の開発	1	2	46
	■ ICT施工に関する管理システムの開発			
地盤	■ 地盤改良のICT生産性向上に関する技術の開発	6	28	205
	■ 環境負荷を低減した地盤改良技術の開発			
	■ カーボンニュートラル対応技術の開発			
ブロック	■ 数値解析に基づく波浪と構造物の相互作用の研究	2	2	22
	■ ICTを活用した生コンクリート打設機の開発			
	■ 消波・根固ブロックによるブルーカーボンに関する研究			
全社累計		14	34	279

※総合技術研究所単独の集計は2020年度より開始

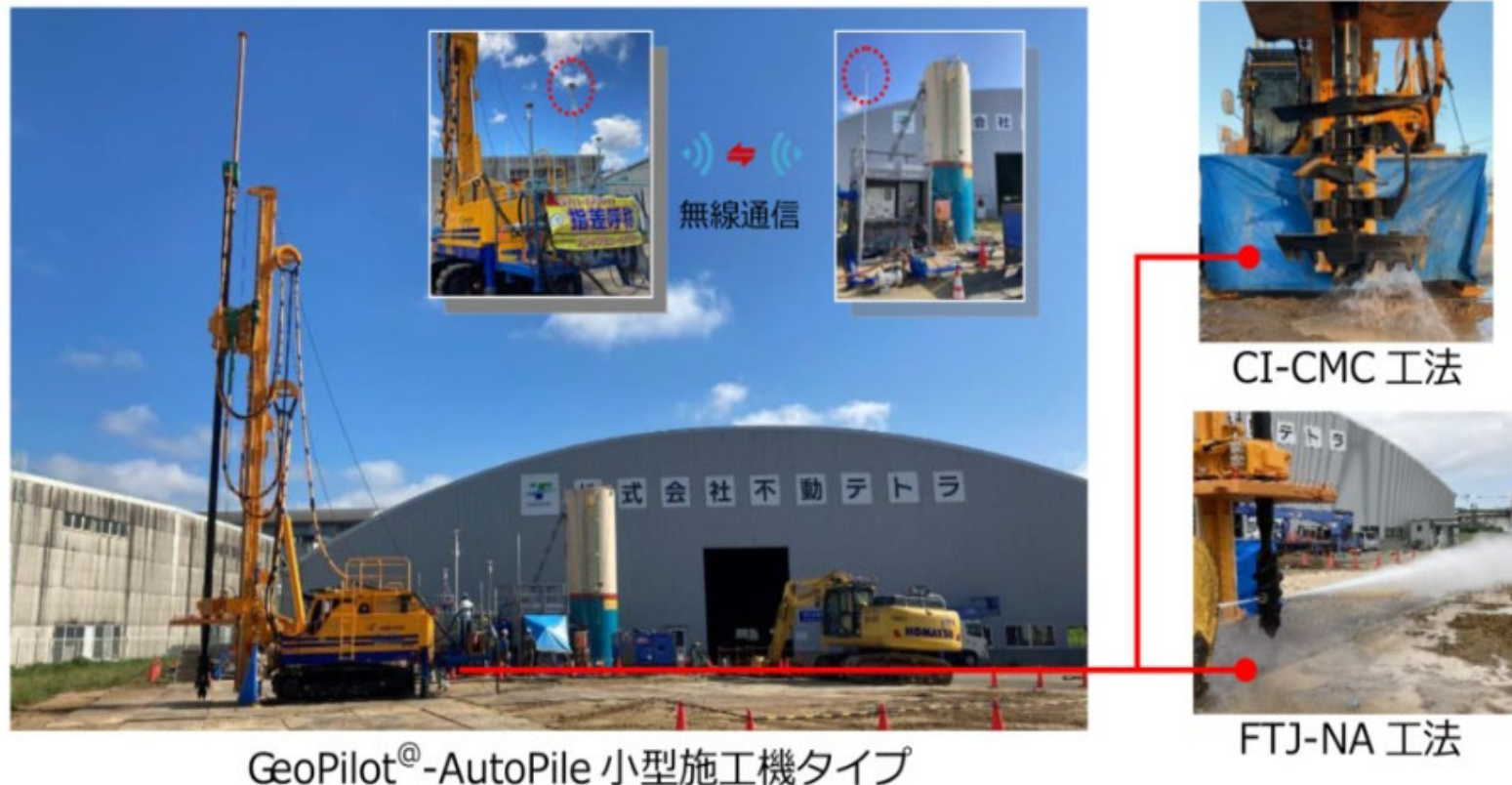
## ◆研究開発と知的財産について



## ◆GeoPilot®-AutoPile（地盤改良工法の自動打設システム）

今回開発した小型機タイプは機械攪拌式深層混合処理工法(CI-CMC工法)に加えて、業界で初めて高圧噴射攪拌工法(FTJ-NA工法)の自動化施工を実現しました。

これにより、狭隘地施工や地中構造物への密着施工など難易度の高い工事においても自動化施工による省力化が可能になります。



## ◆営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）

カーボンニュートラルの実現に向けた新たな取り組みとして、福島県内に営農型太陽光発電施設を3か所設置し、2023年3月より稼働を開始しました。

本施設設置の主な目的と期待する効果は以下の通りです。

- (1)再生可能エネルギーの普及、電力の自給自足(発電された電力の一部を研究所へ供給する予定)
- (2)地域社会への貢献
  - ・農業と発電の両立による持続的事業とエネルギーの創出
  - ・同地域における休耕地の活用と雇用機会の創出、など



【当社施設】

発電量は3施設合計で約300,000kwh/年



【営農との両立イメージ】

※上記写真は自社所有のものではなく、  
既稼働施設による一例



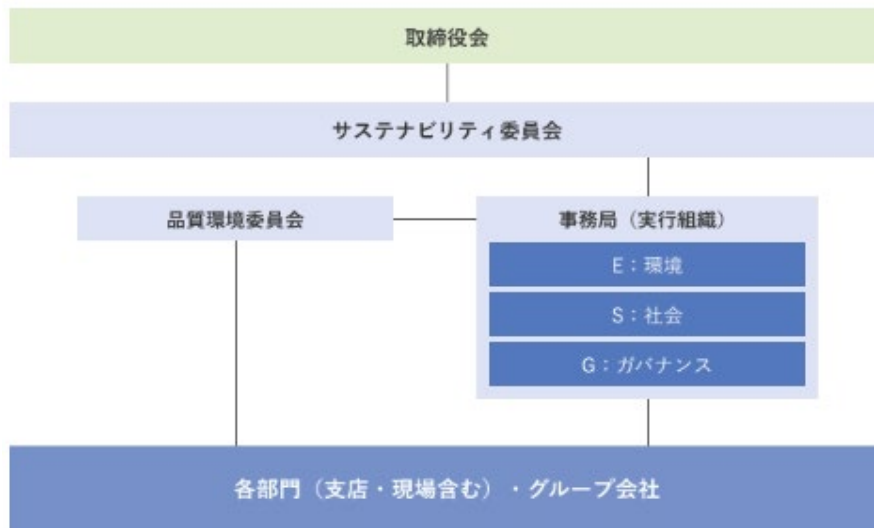


## 5.【カーボンニュートラルへの取組み】

### ◆気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同、情報開示

当社グループは、持続可能な社会環境の総合的な実現に資するという考えのもと、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと捉え、その重点課題への取組みとして、CO<sub>2</sub>排出量(Scope1+2)を2050年までに実質ゼロを目指し活動を継続します。

#### ・サステナビリティ委員会設置



サステナビリティに関するガバナンス・戦略・リスク管理

#### ・指標と目標

	指標	基準年	目標年	目標
CO <sub>2</sub> 削減 目標	Scope1・2 削減率	2020年	2030年	▲30%
		2020年	2050年	▲100%
	Scope3 削減率	2020年	2030年	▲10%

Scope1：自社事業から直接的に排出されるCO<sub>2</sub>排出

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

## 6. 主な完成案件-土木事業

### ◆ 令和3年度東広島バイパス 瀬野西 I C 第4改良工事



事業主体：国土交通省中国地方整備局

施工場所：広島県広島市

### ◆ 令和3年度下関港（新港地区）岸壁（-12m）築造工事

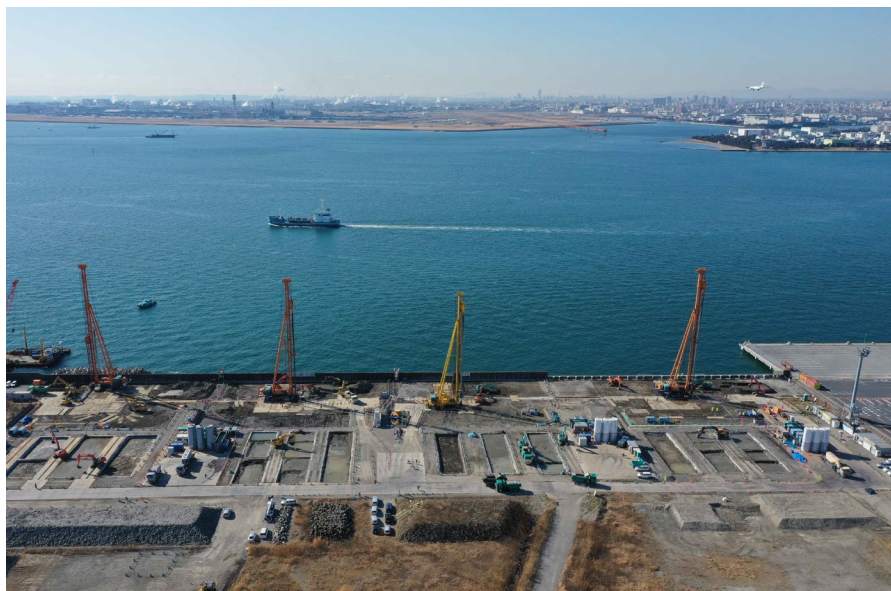


事業主体：国土交通省九州地方整備局

施工場所：山口県下関市

## 6.主な完成案件-地盤事業

### ◆R4年度中央防波堤外側外貿 コンテナふ頭岸壁地盤改良工事 (その1) ~ (その4)



事業主体：東京都  
(元請会社：新日本工業(株)、五洋建設(株)、  
みらい建設工業(株)、オリエンタル白石(株))  
施工場所：東京都大田区

### ◆鳴門市・北島町共同浄水場整備事業 地盤改良工事



事業主体：鳴門市 (元請会社：(株)大林組)  
施工場所：徳島県鳴門市

## 6.主な完成案件-ブロック環境事業

### ◆令和3年度名古屋港新土砂処分場 ブロック製作工事



事業主体：国土交通省中部地方整備局  
施工場所：愛知県弥富市

### ◆令和3 - 4年度 国道55号 奈半利防災工事



事業主体：国土交通省四国地方整備局  
施工場所：高知県安芸郡奈半利町

## 6. 主な受注工事

工事名称	事業主体	施工場所
北海道新幹線、中ノ沢高架橋	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道山越郡長万部町
国道349号 丸森第2号トンネル工事	国土交通省東北地方整備局	宮城県伊具郡丸森町
東北自動車道 栗原インターチェンジ工事	東日本高速道路株式会社	宮城県栗原市
令和4年度 横浜港本牧地区岸壁 (-16m) (改良) 他改良等工事	国土交通省関東地方整備局 (元請会社：東亜建設工業株式会社)	神奈川県横浜市
令和4年度下田港防波堤(西)E区基礎工事	国土交通省中部地方整備局	静岡県下田市
碧南火力発電所 石炭灰埋立工事 (その3)	株式会社 J E R A	愛知県碧南市
大正区船町2丁目 (F-7) 堤防補修工事	大阪市	大阪府大阪市
河北潟放水路防潮水門建設工事	農林水産省 (元請会社：清水建設株式会社)	徳島県板野郡北島町
令和4年度糸満地区岸壁(-7.0m)本体工事	水産庁	沖縄県糸満市

## 「担い手教育活動」における現場見学会の実施

2022年6月に令和3年大分港(大在西地区)岸壁(-9m)地盤改良工事(第2次)にて、大分工業高等専門学校(大分工業高専)の学生44名(2年生40名、卒業研究生4名)、教員5名の計49名を対象に現場見学会を実施しました。

今回の現場見学会は、土木業界の将来の担い手確保の一助として学生に海上工事に興味をもっていただくことを目的とし、現場で活躍する船舶・機械や施工に携わる人の姿を実際に目にしてもらう機会を設けたものです。参加した学生44名のうち女子学生が19名、視察に訪れた10名以上の発注者にも女性職員がおり、建設業に興味を持つ女性の増加を改めて実感しました。

### ●参加学生からの感想(抜粋)

・移動する船から見たCDM船の大きさに驚いたが、機械化が進んでおり、少人数で運営していることに更に驚いた。

・卒業研究のテーマ、大学への編入学、その先の就職に対して貴重な体験になった。

・消波ブロックの体験では置き方や置く場所で波消し効果が大きく変わることがとても印象深かった。

・今後講義を受ける地盤工学や水理学の大切な知識や情報が得られた。

・建設業への関わりにおいて、発注者(公務員)・設計会社・施工会社等があり、女性の活躍する部門・部署が色々ある事を知り、建設業への興味をもった。



## 東京機械センターの建替え、耐震化

東京機械センターの第1工場の建替え、事務所棟・第2及び第3工場の耐震化工事が完了しました。  
第1工場建替えの主な目的と期待する効果は以下の通りです。

- (1) 耐震化実施による社員の安全確保、巨大地震発生時の事業継続性の確保
- (2) 水害対策実施による社員の安全確保、水害発生時の事業継続性の確保
- (3) 作業効率改善



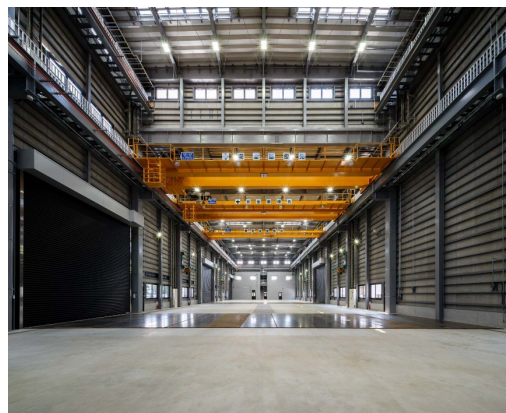
第1工場全景



第1工場正面



第1工場  
(太陽光パネル等)



第1工場内部

# 7.トピック - 3 事業領域の拡大

## ブルーカーボンも、生物多様性も ～港湾構造物の生物共生効果の向上技術 NETISに登録～

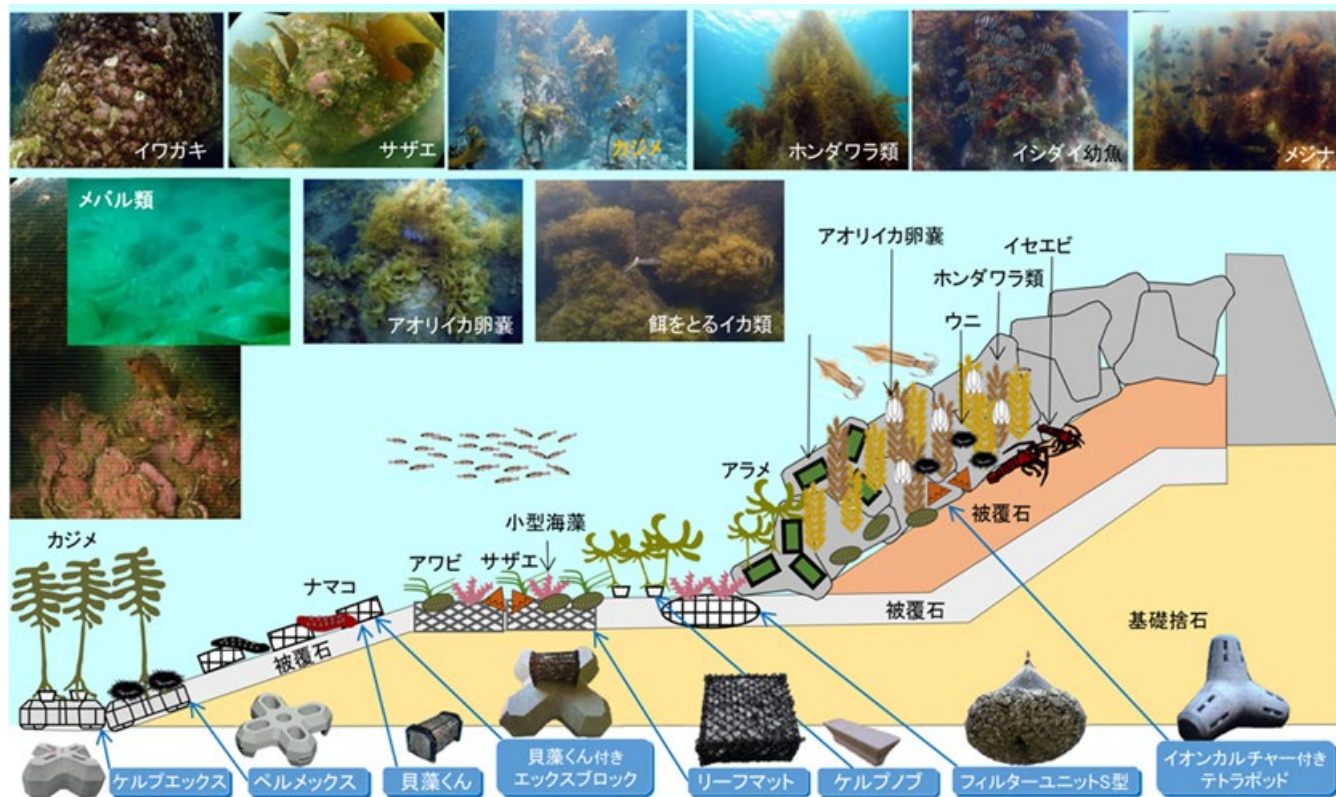
これまで港湾構造物に用いるブロックや袋詰石材、被覆石などの消波・被覆材には、大型海藻の藻場形成に特化した技術が付加されてきましたが、大型海藻の藻場形成のみならず、小型海藻の藻場形成や小型底生生物の増殖機能を付加し、設置箇所の環境に合わせ、組み合わせ使用できるようにしました。

その結果、国土交通省が運営するNETIS（新技術情報提供システム）に登録されました。

登録番号:CBK-22005-A

長期間にわたって供用される港湾構造物は、様々な環境の変化にさらされます。

これらの機能が補完しあい、大型海藻の藻場によるブルーカーボン効果と合わせて、生物多様性に富んだ港湾構造物の形成に寄与します。





株式会社不動テトラ

経営企画部 CSR推進室 鈴木由美

TEL : 03-5644-8575



## (注意事項)

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。

